

平成24年度 伊江村財務書類4表を公表します。

(単位: 百万円)

I. 貸借対照表(BS)

借方科目	期末	貸方科目	期末
資産合計	26,185	負債・純資産合計	26,185
1. 金融資産	4,839	負債合計	4,116
資金	423	1. 流動負債	385
債権	602	未払金及び未払費用	0
未収金	603	賞与引当金	42
貸付金	0	公債(短期)	306
その他の債権	0	短期借入金	0
(控除)貸倒引当金	▲1	その他の流動負債等	37
有価証券	70		
投資等	3,744	2. 非流動負債	3,731
出資金	74	公債	3,295
基金・積立金	3,661	借入金	0
その他の投資	8	退職給付引当金	418
		その他の非流動負債等	18
2. 非金融資産	21,346	純資産合計	22,069
事業用資産	13,218		
土地	537		
建物	9,865		
その他	2,816		
インフラ資産	8,127		
公共用財産用地	43		
公共用財産施設	8,084		
その他	0		
繰延資産	0		

貸借対照表は村がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。

II. 行政コスト計算書(PL)

借方科目	費用	貸方科目	収益
純経常費用(純行政コスト)	▲3,462		
経常費用合計(総行政コスト)	3,898	経常収益合計	436
1. 経常業務費用	2,990	1. 経常業務収益	436
①人件費	1,045	①業務収益	328
賞与引当金繰入	42	②業務関連収益	108
退職給付費用	0		
その他の人件費等	1,003		
②物件費	1,142		
消耗品費	294		
維持補修費	440		
減価償却費	390		
その他の物件費	18		
③経費	754		
貸倒引当金繰入	2		
その他の経費等	752		
④業務関連費用	50		
公債費(利払分)	49		
その他の業務関連費用等	1		
2. 移転支出	908		
①他会計への移転支出	167		
②補助金等移転支出	474		
③社会保障関係費等移転支出	259		
④その他の移転支出	8		

行政コスト計算書は村の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、手数料収入等の業務収益と対比させて内容を示しています。

IV. 資金収支計算書(CF)

借方科目	収入	貸方科目	支出
期末資金残高			423
期首資金残高	480		
当期資金収支額			57
(基礎的財政収支 = I + II)	▲304		
I. 経常的収支		収入-支出 = 2,281	
2. 経常的収入	5,679	1. 経常的支出	3,398
①租税収入	492	①経常業務費用支出	2,490
②社会保険料収入	0	②移転支出	908
③経常業務収益収入	397		
④移転収入	4,790		
II. 資本的収支		収入-支出 = ▲2,585	
2. 資本的収入	405	1. 資本的支出	2,990
①固定資産売却収入	0	①固定資産形成支出	2,513
②長期金融資産償還収入	405	②長期金融資産形成支出	477
③その他の資本処分収入	0	③その他の資本形成支出	0
III. 財務的収支		収入-支出 = 247	
2. 財務的収入	977	1. 財務的支出	730
①公債発行収入	547	①支払利息支出	49
②借入金収入	0	②元本償還支出	681
③その他の財務的収入	430		

資金収支計算書は村の現金収支をその性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つに区分して表示したものです。

III. 純資産変動計算書(NWM)

借方科目	減少	貸方科目	増加
前期末残高	19,153		
当期変動額合計		増加-減少=2,916	
I. 財源変動の部			
1. 財源の使途	6,947	2. 財源の調達	6,744
①純経常費用への財源措置	3,462	①税収	494
②固定資産形成への財源措置	2,513	②社会保険料	0
③長期金融資産への財源措置	477	③移転収入	4,960
④その他の財源の使途	495	④その他の財源の調達	1,290
II. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動(減少)	886	1. 固定資産の変動(増加)	3,843
減価償却費・直接資本減耗相当額	886	固定資産形成	2,513
除売却相当額	0	無償所管替等	1,330
2. 長期金融資産の変動(減少)	405	2. 長期金融資産の変動(増加)	567
3. 評価・換算差額等の変動(減少)	0	3. 評価・換算差額等の変動(増加)	0
III. その他の純資産変動の部			

純資産変動計算書は、村の純資産(資産から負債を差し引いた額)が、1年間でどのように変動したのかを明らかにします。税金はこの表に計上されます。

財務書類における基本的指標

- ① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)*がプラスであること **▲304**
 基礎的財政収支 >0 PB収支比率(基礎的財政収支/基礎的財政収入)
 $\text{▲304} / (5,679 + 405 \text{百万円}) = \text{▲5.0\%}$
 毎年の経常・資本的収支は、自らの財源で運用していること
- ② 経常的収支**に一定の余裕があり、資本・財務的収支に振り向けることができること **2,281**
 経常的収入-経常的支出 >>0 経常的収支差額率(経常的収支/経常的収入)
 $2,281 / 5,679 \text{百万円} = 40.2\%$
- ③ 固定資産の持続的維持が見込めること
 新規資産投資額 > 減価償却費(事業・インフラとも) 投資 **2,513**
 環境変化・災害にも対応した地域資産の持続的維持 減価償却 **390**
 差 **2,123**
- ④ 公債等の残高及び利払額が累増しないこと
 [新規公債発行額-償還額(利子含む)] <0 財務収入 **977**
 リース・PFIによる資金調達は、公債と同じ扱いとする 財務支出 **730**
 差 **247**
- ⑤ 一定の資金・基金等残高が維持できていること (前期差額)
 前期末資金残高+基金残高 > 当期末資金残高+基金残高 資金 **▲57**
 公債償還、今後の投資、リスク対応への備え 基金等 **72**
 計 **15**
- ⑥ 純資産を減少させず、可能な限り余裕を持つこと
 純資産変動額 >0 当期変動額 **2,916**

*国際的な財政判断基準 **自治体で現在用いられている経常収支とは異なる

指標による村の業績

- ✕ 平成24年度、村は基礎的財政収支(プライマリーバランス)がマイナスであり、財源を公債発行に頼らざるを得ないことが分かります。
- 平成24年度、村は経常的収支がプラスで、資産整備や公債償還に充てることができます。
- 平成24年度、村は減価償却費よりも固定資産投資額の方が大きいため、固定資産を維持できていることが分かります。
- ✕ 平成24年度、村は公債について、返済額よりも借入額の方が大きいため、公債残高は増加しています。
- 前年度に比べ、村の資金は5千7百万円減少していますが、基金は7千2百万円増加しているため、一定の資金・基金等残高が維持できていることが分かります。
- 平成24年度、村は純資産を維持していることが分かります。